

事業報告書

(第31期)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

第31期 事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

国の空港経営改革では、滑走路等の航空系事業と空港ビル等の非航空系事業を一体経営する民営化が動き出しています。

現在、北海道においては、国・道・市の管理7空港が民営化の対象に挙げられています。この中で核となる新千歳空港で当社も民営化の対象に含まれています。

空港の民営化が進められている中ですが、当社は、新千歳空港における唯一の国際貨物の物流拠点であり継続して安定した経営を推進していく所存であります。

(1) 新千歳空港の国際化をめぐる諸情勢について

当期も新千歳空港国際線利用者数は増加の一步をたどり、3月現在22社のエアラインが就航しています。政府は昨年10月から中国、ロシア機の発着枠を拡大する制限緩和を行いました。

この緩和は、地域経済や観光振興に更なる弾みをつけ、旅客・貨物量共に拡大が期待されております。

平成28年度の年間乗降客数は、国内線18,824千人(前年度対比101.4%)、国際線2,723千人(前年度対比120.1%)、合計21,547千人(前年度対比103.4%)の実績となりました。

貨物の取扱量につきましては、国内線194,177トン(前年度対比94.5%)、国際線10,515トン(前年度対比109.1%)、合計204,692トン(前年度対比95.2%)の実績となりました。

今後もアジア、北米、中東の旅客定期便の就航に期待しているところであり、関係機関への協力を引続き行っていく所存であります。

(2) 事業の経過について

当期の輸出は、爆弾低気圧の影響が続いており生鮮類、特にホタテなどの魚介類の取扱量で前期比較で284トンの減となりました。回復まではあと2～3年かかりそうです。

ホタテの激減を補っているのは食料品、特にスイーツの取扱量で前期比較360トン増加となっています。輸出量は6,014トンで前期比較139トンの増となり、前期対比102.4%となりました。輸入は、機械類、特に電気部品と農機具が増となり、また継越貨物の取扱量は前期比較147トン増により輸入量は4,501トンとなり、前期比較736トン増となり前期対比119.6%となりました。

輸出入合計では、10,515トン、前期比較876トンの増、前期対比109.1%となりました。

地域別取扱高は、輸出ではアジア地域が全体の80.9%を占め、次いで北米地域が15.1%、ヨーロッパ地域3.6%、オセアニア他地域が0.4%となりました。

輸入ではアジア地域46.2%、ヨーロッパ地域33.7%、北米地域14.3%、オセアニアその地域が5.8%となりました。

(3) 事業収支について

今期の売上高は301,564千円、前期比較28,428千円の増、前期対比は110.4%となりました。全体の取扱量は、輸出貨物は微増し、輸入貨物は19.6%増加となりました。

一方支出は、売上原価は192,727千円、売上総利益は前期比較5,675千円減の108,837千円となりました。一般管理費は、36,685千円となり、前期比較8,115千円の増となりました。

この結果、営業利益は72,151千円となり前期対比84.0%となりました。営業外収益は保有公債の利金、預金利息や雑収入で1,132千円となりました。以上により73,264千円の経常利益を計上することが出来ました。

冷凍冷蔵庫整備他で補助金交付を受け、特別利益は補助金収入27,315千円、特別損失には固定資産圧縮損として同額計上し、その他固定資産除却損を1,311千円計上しました。

そして法人税、住民税及び事業税の計上分23,100千円、法人税等調整額を△63千円計上した結果、当期純利益は48,916千円となりました。

(4) 財産及び損益状況の推移

期別	第28期	第29期	第30期	第31期
区分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高 (千円)	185,108	261,243	273,136	301,564
経常利益 (千円)	49,883	86,715	87,224	73,264
当期純利益 (千円)	32,479	54,584	56,575	48,916
1株当たり 当期純利益 (円)	1,623.98	2,729.23	2,828.76	2,445.81
総資産 (千円)	654,169	719,555	770,812	823,154
純資産 (千円)	598,456	653,040	709,616	758,532

(5) 主要な事業内容

- ①貨物の取扱、荷役、保管及び運搬
- ②航空会社専用上屋における荷役等の請負
- ③航空機からの貨物の取卸、搭載及び運搬
- ④上屋、手倉、事務所及び国際貨物代理店棟などの賃貸並びに管理
- ⑤くん蒸施設の建設及び運営
- ⑥その他

(6) 主要な営業所等

本社 札幌市中央区北4条西4丁目1番地
新千歳空港貨物事業所 千歳市平和1388番地7

(7) 使用人の状況

従業員数31名 (男子14名、女子5名、パート12名)

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 40,000株
(2) 発行済株式の総数 20,000株
(3) 当事業年度末の株主数 75名
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率(%)
(株)日本政策投資銀行	2,000株	10.00
北海道	2,000株	10.00
(株)北洋銀行	1,000株	5.00
(株)伊藤組	760株	3.80
(株)みずほ銀行	700株	3.50
札幌市	600株	3.00
三井物産(株)	600株	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行	600株	3.00
伊藤組土建(株)	600株	3.00
北海道電力(株)	600株	3.00

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

平成29年3月31日現在

氏名	地位	他の法人等の代表状況等	
伊藤 義郎	代表取締役会長	伊藤組土建(株)	取締役名誉会長
高井 修	代表取締役社長	(株)伊藤組	代表取締役会長
荒川 裕生	取締役副社長	北海道	副知事
笠原 純一	常務取締役	伊藤組土建(株)より出向	
本間 奈々	常務取締役	(株)伊藤組より出向	
阿部 浩文	取締役	北海道	総合政策部航空局長
吉澤 織夫	取締役	(株)伊藤組	監査役
山口 幸太郎	取締役	千歳市長	
岩倉 博文	取締役	苫小牧市長	
石黒 基	取締役	北海道電力(株)	取締役 常務執行役員
藤田 昭	取締役	エアウォーター(株)	専務取締役 北海道代表
青山 陽一	取締役	日本通運(株)	執行役員 北海道ブロック地域総括札幌支店長
田島 実生	取締役	三井物産(株)	理事 北海道支社長
松嶋 一重	取締役	(株)日本政策投資銀行	北海道支店長
高桑 裕次	取締役	(株)北洋銀行	常務執行役員
吉岡 亨	取締役	札幌市	副市長
中島 喜一	取締役	日本航空(株)	北海道地区支配人
山川 廣行	取締役	(株)北海道銀行	副頭取
伊藤 正樹	取締役	全日本空輸(株)	千歳空港支店支店長
出倉 正浩	監査役	(株)伊藤組	監査役
栗林 和徳	監査役	(株)栗林商会	代表取締役社長
鈴木 英一	監査役	伊藤組土建(株)	代表取締役副社長

- (注) 1. 取締役高井修、同荒川裕生、同笠原純一、同阿部浩文、同石黒基、監査役鈴木英一は平成28年6月28日第30期定時株主会において新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役下出育生、同富樫泰治、同鎌田一夫は、平成28年6月28日辞任いたしました。
3. 監査役吉野次郎は、平成28年6月28日退任いたしました。
4. 監査役出倉正浩、同栗林和徳、同鈴木英一は社外監査役であります。

(2) 監査役の報酬等の額

監査役1名 600千円(社外監査役)

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

計 算 書 類

(第 31 期)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【370,269】	【流動負債】	【32,902】
現金及び預金	328,870	未払金	1,123
売掛金	28,796	未払費用	12,219
未収収益	138	前受金	1,714
未収入金	9,214	未払法人税等	12,929
前払費用	35	賞与引当金	4,469
繰延税金資産	2,979	その他	446
その他	234		
【固定資産】	【452,885】	【固定負債】	【31,720】
(有形固定資産)	(98,065)	退職給付引当金	31,720
建物	57,272		
構築物	31,776	負債の部合計	64,622
機械及び装置	7,121		
車両運搬具	118	純資産の部	
工具器具備品	1,775	【株主資本】	【758,532】
		【資本金】	【1,000,000】
(無形固定資産)	(1,884)	【利益剰余金】	【△241,467】
電話加入権	581	(その他利益剰余金)	(△241,467)
ソフトウェア	1,302	繰越利益剰余金	△241,467
(投資その他の資産)	(352,936)	純資産の部合計	758,532
投資有価証券	352,565		
従業員長期貸付金	293		
ゴルフ会員権	36		
保証金	42		
資産の部合計	823,154	負債・純資産の部合計	823,154

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金	額
【売 上 高】		301,564
【売 上 原 価】		192,727
売 上 総 利 益		108,837
【販売費及び一般管理費】		36,685
営 業 利 益		72,151
【営 業 外 収 益】		1,132
受 取 利 息	924	
雑 収 入	208	
【営 業 外 費 用】		19
雑 損 失	19	
経 常 利 益		73,264
【特 別 利 益】		27,315
補助金収入	27,315	
【特 別 損 失】		28,626
固定資産除却損	1,311	
固定資産圧縮損	27,315	
税引前当期純利益		71,952
法人税、住民税 及び事業税		23,100
法人税等調整額		-63
当 期 純 利 益		48,916

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	△ 290,383	△ 290,383	709,616	709,616
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	48,916	48,916	48,916	48,916
当期変動額合計	-	48,916	48,916	48,916	48,916
当期末残高	1,000,000	△ 241,467	△ 241,467	758,532	758,532

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付（自己都合要支給額）に基づいて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益・経常利益・税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 426,145千円

(2) 圧縮記帳額

当事業年度において補助金の受入に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物 21,885千円

機械及び装置 5,430千円

4. 損益計算書に関する注記

該当する事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数20,000株
当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
また、当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	9,734	千円
賞与引当金	1,371	千円
未払事業税	1,379	千円
その他	1,751	千円
繰延税金資産小計	14,237	千円
評価性引当額	△ 11,258	千円
繰延税金資産合計	2,979	千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

なお、債券は期末ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	328,870	328,870	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	352,565	351,080	△ 1,485

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,580千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)投資有価証券には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,926円62銭
1株当たり当期純利益	2,445円81銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

附属明細書(計算書類関係)

(第 31 期)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

29.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	32,644	51,615	22,564	4,423	57,272	300,508	357,781
	構築物	5,118	28,000	-	1,342	31,776	86,161	117,937
	機械及び装置	2,376	10,860	5,430	685	7,121	24,111	31,232
	車両運搬具	118	-	-	-	118	2,258	2,377
	工具器具備品	2,369	594	308	878	1,775	13,106	14,881
	計	42,628	91,069	28,302	7,330	98,065	426,145	524,210
無形 固定 資産	電話加入権	581	-	-	-	581	-	581
	ソフトウェア	1,569	-	-	266	1,302	551	1,854
	計	2,150	-	-	266	1,884	551	2,435

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 冷凍冷蔵庫整備工事 48,400千円
 構築物 駐車場新設工事 28,000千円
 3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 建物 圧縮記帳額 21,885千円

2. 引当金の明細

29.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区 分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	4,292	4,469	4,292	—	4,469
退 職 給 付 引 当 金	28,917	2,803	—	—	31,720

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	600	
給 与 手 当	13,615	
賞 与	791	
賞 与 引 当 金 繰 入	398	
退 職 給 付 費 用	340	
法 定 福 利 費	1,804	
福 利 厚 生 費	2,183	
水 道 光 熱 費	182	
租 税 公 課	6,829	
通 信 費	364	
消 耗 品 費	1,115	
新 聞 図 書 費	140	
交 際 接 待 費	256	
寄 付 金	30	
会 議 費	141	
調 査 研 究 費	2,159	
旅 費 交 通 費	1,869	
広 告 宣 伝 費	225	
支 払 手 数 料	224	
諸 会 費	636	
業 務 委 託 費	1,015	
保 険 料	32	
修 繕 費	379	
減 価 償 却 費	259	
補 助 事 業 費	836	
雑 費	255	
合 計	36,685	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。